

## 塩 竈 市 水 道 事 業 会 計

### I 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### 1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,732,539,000	0	1,737,976,909	5,437,909	100.31
営業収益	1,646,866,000	0	1,659,372,155	12,506,155	100.75
営業外収益	85,572,000	0	77,840,174	△ 7,731,826	90.96
特別利益	101,000	0	764,580	663,580	757.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

##### 2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,508,565,000	1,423,368,948	0	85,196,052	94.35
営業費用	1,271,946,000	1,208,891,410	0	63,054,590	95.04
営業外費用	202,835,000	190,778,440	0	12,056,560	94.05
特別損失	23,784,000	23,699,098	0	84,902	99.64
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 収益的収入

予算現額 1,732,539,000 円に対し、決算額 1,737,976,909 円で、執行率は 100.31%となっている。

#### ② 収益的支出

予算現額 1,508,565,000 円に対し、決算額 1,423,368,948 円で、執行率は 94.35%となって、85,196,052 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、原水及び浄水費で 29,467,387 円、配水及び給水費で 15,079,808 円、営業外費用では、消費税で 11,490,700 円などである。

## 2 資本的収入及び支出

### 1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条 の規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	517,977,000	0	303,697,403	△214,279,597	58.63
企業債	166,800,000	0	123,100,000	△43,700,000	73.80
負担金	20,800,000	0	8,537,562	△12,262,438	41.04
出資金	8,218,000	0	1,559,000	△6,659,000	18.97
補助金	290,278,000	0	153,193,000	△137,085,000	52.77
開発負担金	1,880,000	0	2,302,560	422,560	122.47
固定資産 売却代金	1,000	0	5,281	4,281	528.10
長期貸付金 回収金	30,000,000	0	15,000,000	△15,000,000	50.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

### 2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	993,853,000	819,627,441	131,000,000	43,225,559	82.46
水道改良費	45,585,000	27,770,680	0	17,814,320	60.92
第6次配水管 整備事業費	54,485,000	52,988,000	0	1,497,000	97.25
老朽管更新 事業費	170,010,000	157,896,848	0	12,113,152	92.87
災害復旧 事業費	295,656,000	162,855,669	131,000,000	1,800,331	55.08
企業債償還金	418,117,000	418,116,244	0	756	99.99
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 資本的収入

予算現額517,977,000円に対し、決算額は303,697,403円、執行率は58.63%で、予算現額に対して214,279,597円の減収となって決算されている。

#### ② 資本的支出

予算現額993,853,000円に対し、決算額は819,627,441円で執行率は82.46%となっているが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額が131,000,000円で、不用額は43,225,559円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額515,930,038円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,013,614円、当年度損益勘定留保資金279,029,055円、減債積立金209,887,369円をもって補てんしている。

## II 経営成績

平成22年度から平成26年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は299,732,227円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

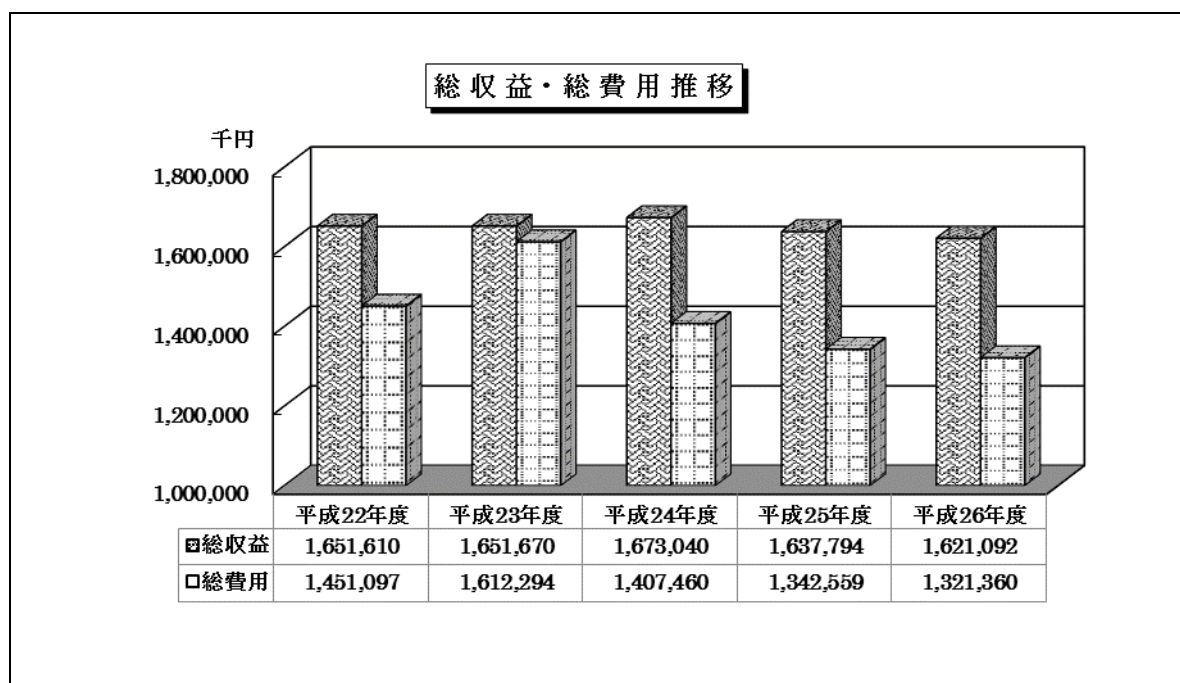
### 1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成22年度	1,651,610,324	100.0	1,451,096,808	100.0	200,513,516	113.8
平成23年度	1,651,670,285	100.0	1,612,293,510	111.1	39,376,775	102.4
平成24年度	1,673,039,750	101.3	1,407,460,276	97.0	265,579,474	118.9
平成25年度	1,637,794,437	99.2	1,342,558,866	92.5	295,235,571	122.0
平成26年度	1,621,092,360	98.2	1,321,360,133	91.1	299,732,227	122.7

(注) すう勢比率は22年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成22年度に比べ総収益で1.8ポイント、総費用で8.9ポイントそれぞれ減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ4,496,656円(1.5%)上回った299,732,227円となっている。

## 2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より 16,702,077 円 (1.0%)減収となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,419,912,180	87.6	1,449,998,272	88.5	△30,086,092	△2.1
	水 道 加 入 金	53,670,000	3.3	55,330,000	3.3	△1,660,000	△3.0
	給 水 工 事 収 益	868,777	0.1	1,008,741	0.1	△139,964	△13.9
	そ の 他 営 業 収 益	68,874,720	4.2	70,129,954	4.3	△1,255,234	△1.8
	計	1,543,325,677	95.2	1,576,466,967	96.2	△33,141,290	△2.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	933,893	0.1	1,065,519	0.1	△131,626	△12.4
	他 会 計 補 助 金	8,763,196	0.6	2,145,000	0.1	6,618,196	308.5
	雑 収 益	6,838,534	0.4	9,564,980	0.6	△2,726,446	△28.5
	受 託 工 事 収 益	10,315,726	0.6	30,684,867	1.9	△20,369,141	△66.4
	長 期 前 受 金 戻 入	50,161,505	3.1	-	-	50,161,505	皆増
	計	77,012,854	4.8	43,460,366	2.7	33,552,488	77.2
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	538,799	0.0	17,531,099	1.1	△16,992,300	△96.9
	過 年 度 損 益 修 正 益	215,030	0.0	336,005	0.0	△120,975	△36.0
	計	753,829	0.0	17,867,104	1.1	△17,113,275	△95.8
合 計		1,621,092,360	100.0	1,637,794,437	100.0	△16,702,077	△1.0

### 3 費用

#### 費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,168,512,928	88.4	1,159,500,638	86.3	9,012,290	0.8
営業外費用	129,148,107	9.8	149,935,930	11.2	△20,787,823	△13.9
特別損失	23,699,098	1.8	33,122,298	2.5	△9,423,200	△28.4
合計	1,321,360,133	100.0	1,342,558,866	100.0	△21,198,733	△1.6

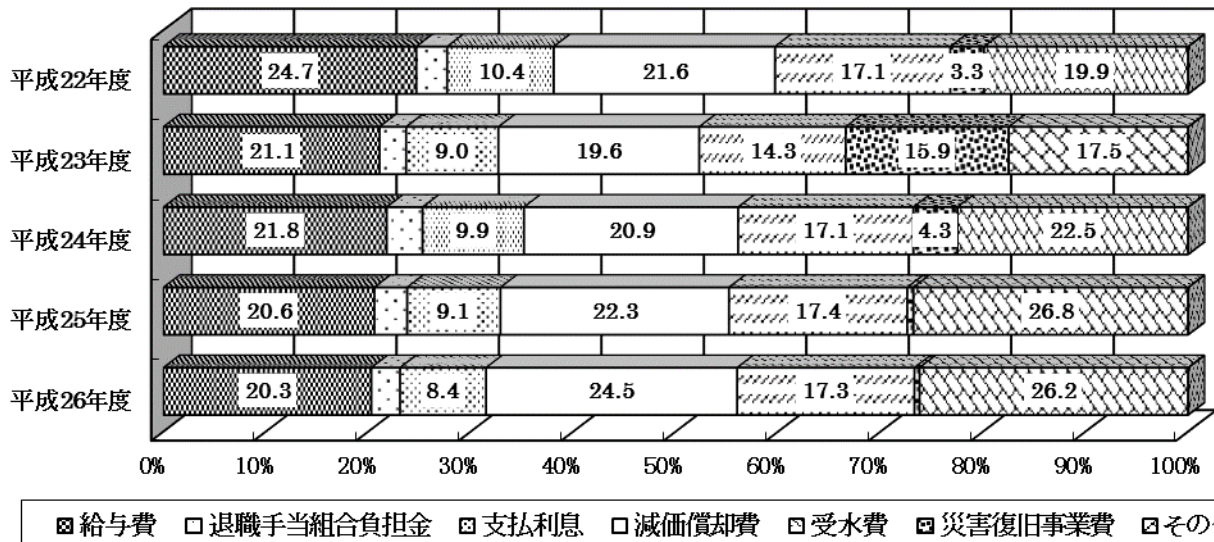
費用を前年度と比較すると、営業費用で 9,012,290 円(0.8%)増加したが、営業外費用 20,787,823 円(13.9%)等で減少したことにより、費用合計で 21,198,733 円(1.6%)減少している。これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表 10 参照)

#### 費用構成別比較表

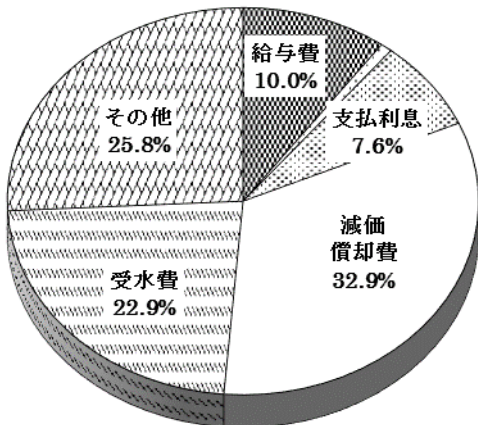
(単位:円、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	268,093,659	20.3	277,226,230	20.6	△9,132,571	△3.3	
退職手当組合 負担金	37,101,964	2.8	43,129,596	3.2	△6,027,632	△14.0	
支払利息	111,123,973	8.4	122,643,983	9.1	△11,520,010	△9.4	
減価償却費	324,368,018	24.5	299,218,862	22.3	25,149,156	8.4	
受水費	227,942,400	17.3	233,227,200	17.4	△5,284,800	△2.3	
災害復旧事業費	6,345,362	0.5	7,898,470	0.6	△1,553,108	△19.7	
その他	動力費	12,099,748	0.9	10,443,715	0.8	1,656,033	15.9
	薬品費	12,535,290	0.9	12,159,510	0.9	375,780	3.1
	修繕費	15,691,815	1.2	18,260,370	1.4	△2,568,555	△14.1
	材料費	2,185,144	0.2	2,062,085	0.2	123,059	6.0
	工事費	39,595,187	3.0	26,906,611	2.0	12,688,576	47.2
	受託工事費	17,752,833	1.3	27,069,642	2.0	△9,316,809	△34.4
	その他	246,524,740	18.7	262,312,592	19.5	△15,787,852	△6.0
	計	346,384,757	26.2	359,214,525	26.8	△12,829,768	△3.6
合計	1,321,360,133	100.0	1,342,558,866	100.0	△21,198,733	△1.6	

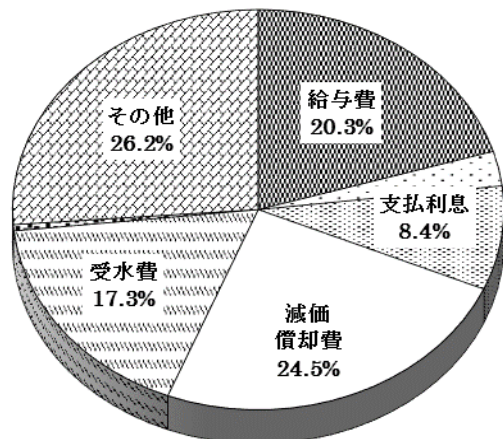
費用構成別推移



平成25年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、減価償却費 25,149,156 円(8.4%)、工事費 12,688,576 円(47.2%)等で増加したが、支払利息 11,520,010 円(9.4%)、受託工事費 9,316,809 円(34.4%)等で減少した。

また、費用の構成比を平成 25 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 20.3%と全国平均より 10.3 ポイント高く、受水費の割合は 17.3%で 5.6 ポイント低くなっている。

#### 4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い平成25年度決算数値との比較は出来なくなったため、新方式で再計算した数値を平成26年度期首として置き換えている。

区 分	平成26年度	平成26年度 (期首)	平成25年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	<b>2.84</b>	2.71	0.67	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	<b>0.14</b>	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	<b>20.92</b>	19.71	7.62	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注)
- ・総資本＝負債・資本合計
  - ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
  - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
  - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
  - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、平成26年度期首より0.13ポイント上回った2.84%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が12,186,731円増加したことで、営業収益利益率で1.21ポイント上回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成25年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	<b>135.16</b>	138.89	112.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	<b>122.68</b>	121.99	107.43	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成25年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で3.73ポイント下回っているが、総収支比率で0.69ポイント上回っている。

### Ⅲ 供給単価及び給水原価

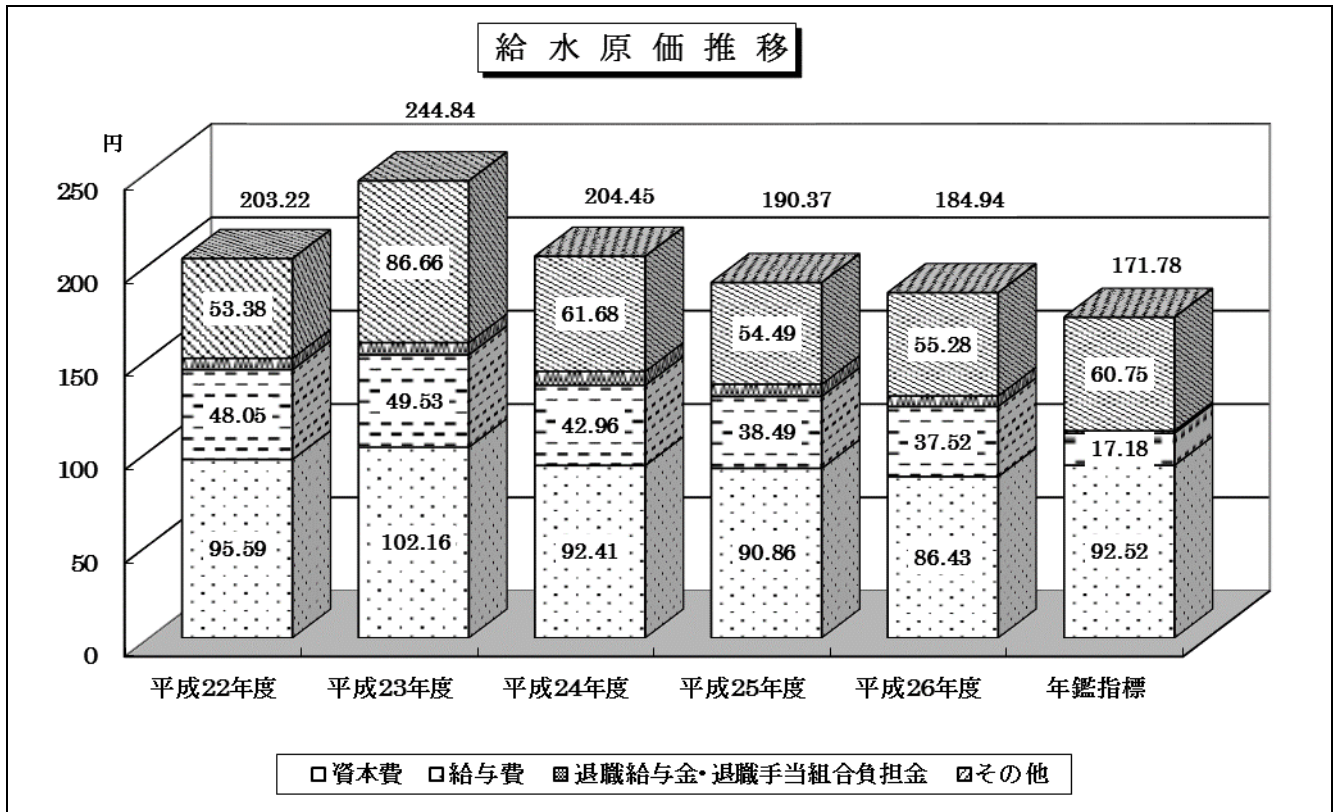
給水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度 年鑑指標
		供給単価 (a)		218円38銭	219円57銭	219円13銭
対前年度伸び率			△0.5%	0.2%	2.3%	0.5%
給水原価 (b)			184円94銭	190円37銭	204円45銭	171円78銭
対前年度伸び率			△2.9%	△6.9%	△16.5%	1.3%
販売差益 (a-b)			33円44銭	29円20銭	14円68銭	△92銭
給 水 原 価	給 水 原 価	資 本 費	86円43銭	90円86銭	92円41銭	92円52銭
		給 与 費	37円52銭	38円49銭	42円96銭	17円18銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	5円71銭	6円53銭	7円40銭	1円33銭
		そ の 他	55円28銭	54円49銭	61円68銭	60円75銭
		費 用 合 計	184円94銭	190円37銭	204円45銭	171円78銭
原 価 の 内 訳	構 成 比 率 (%)	資 本 費	46.7	47.7	45.2	53.9
		給 与 費	20.3	20.2	21.0	10.0
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	3.1	3.5	3.6	0.8
		そ の 他	29.9	28.6	30.2	35.3
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
内 訳	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	△4.9	△1.7	△9.5	1.4
		給 与 費	△2.5	△10.4	△13.3	△4.1
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	△12.6	△11.8	14.0	△15.3
		そ の 他	1.4	△11.7	△28.8	3.2
		費 用 合 計	△2.9	△6.9	△16.5	1.3

※平成 26 年度から給水原価の資本費の算出方法を変更している。



### 給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成25年度全国平均値である。

表に示すとおり1m<sup>3</sup>当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成25年度より1円19銭安い218円38銭となっている。これは前年度と比較し、有収水量の減以上に水道料金収入が減となったことによるものである。

一方、1m<sup>3</sup>当りの給水原価(1m<sup>3</sup>当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より5円43銭安い184円94銭となっている。その内訳を金額でみると、資本費で4円43銭、給与費で97銭、退職手当組合負担金で82銭下がったことによるものである。資本費が下がった原因は、算出方法が変更したことに伴うものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均171円78銭と比較すると13円16銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成22年度の給水原価203円22銭と比較し、本年度は18円28銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成26年度販売単価1m<sup>3</sup>当りの利益は、昨年度より4円24銭上がった33円44銭となっている。

#### IV 財政状態

平成26年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する資金運用表を作成すると次表のとおりである。

#### 資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	312,000	投資(長期貸付返還金)	15,000,000
構築物の取得	251,952,653	繰延収益	32,574,921
工器具備品の取得	5,009,000	自己資金	1,559,000
建設仮勘定	117,229,042	国庫補助金	58,971,790
企業債(固定負債)	286,369,345	その他資本剰余金	10,350,000
		当年度純利益	299,732,227
		減価償却費	324,368,018
		有形固定資産の除却費	2,305,215
		臨時損失(資産の除却費)	2,517,327
		固定資産売却代金	5,281
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>86,511,739</b>		
合 計	747,383,779	合 計	747,383,779

(注) 審査資料別表13参照

#### 正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金の増加	323,205,415	未収金の減少	215,169,819
その他流動資産の増加	52,200	貯蔵品の減少	553,175
企業債(流動負債)の減少	8,646,899	未払金の増加	11,642,377
前受金の減少	261,742	引当金の増加	20,385,000
その他流動負債の減少	2,095,854		
		<b>正味運転資本の増加</b>	<b>86,511,739</b>
合 計	334,262,110	合 計	334,262,110

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した源泉は、国庫補助金、減価償却費の損益勘定留保資金、当年度の純利益など計 747,383,779 円であった。

一方、資金の流出した用途は、第 6 次配水管整備事業及び老朽管更新事業での配水施設整備による構築物の取得、企業債(固定負債)償還金など合計 660,872,040 円であったため、残る 86,511,739 円は正味運転資本の増加となって表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金の増加、企業債(流動負債)の減少などである。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

### 財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成26年度 (期首)	平成24年度	平成25年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	245.25	236.36	642.47	739.59	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	53.55	50.63	48.83	70.08	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.22	91.94	90.17	89.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(注) ・ 流動比率 (短期支払能力を示す)

- ・ 自己資本構成比率 (経営の安全性を示す)
- ・ 固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す)

年鑑指標の比率は制度改正前の数値であることから比較できないが、平成 26 年度決算を期首と比較してみると、流動比率で 8.89 ポイント、自己資本構成比率で 2.92 ポイント、固定資産対長期資本比率で 0.72 ポイントそれぞれ改善されている。

## V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は16,702,077円(1.0%)減の1,621,092,360円、総支出は21,198,733円(1.6%)減の1,321,360,133円で、収支差引は純利益299,732,227円で決算されており、前年度と比較し純利益で4,496,656円(1.5%)増となっている。

総収入の減を前年度と比較すると、営業外収益の長期受金戻入で50,161,505円(皆増)、他会計補助金で6,618,196円(308.5%)などが増となったものの、営業収益の給水収益で30,086,092円(2.1%)、営業外収益の受託工事収益で20,369,141円(66.4%)、特別利益の固定資産売却益で16,992,300円(96.9%)などが減となったことによるものである。

総支出の減の内訳は、営業費用の減価償却費で25,149,156円(8.4%)、特別損失の過年度損益修正損で17,579,271円(488.0%)などで増となったが、特別損失の臨時損失で27,002,471円(91.5%)、営業費用の配水及び給水費で18,281,564円(19.3%)、営業外費用の支払利息で11,520,010円(9.4%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では223,016,248円(42.3%)減の303,697,403円、総支出では、148,990,683円(15.4%)減の819,627,441円となっており、収支差引の不足額515,930,038円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。総収入減の主な内訳は、補助金や企業債などによるものであり、総支出減の主な内訳は、災害復旧事業費などによるものである。

供給単価と給水原価の関係では、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は218円38銭、給水原価184円94銭で販売差益は33円44銭の黒字となり、前年度より4円24銭の増となった。内訳としては、供給単価が1円19銭下がり、給水原価で資本費などの減により5円43銭下がったことによるものである。

また、本年度から新会計制度での決算を行っており、資本及び負債に関連する経営財務分析比率の一部が大きく変動し、比較が困難となっている。

事業を運営するにあたって、人口減や節水器具の普及等で水需要はこれからも減少することからも、それに対応する経営体制に移行していく必要がある。今後も健全経営を維持し、低廉な水を安定供給できるよう努力されたい。